日本科学者会議（JSA）滋賀支部

NEWS LETTER

2020年1月8日発行　第51号
事務局長　水原　渉
TEL/FAX　0749-47-5169（共通）
go-ma-me@hi3.enjoy.ne.jp

【年頭所感】　　事務局長　水原　渉

明けましておめでとうございます。旧年中の支部活動へのご協力、有難うございました。◆昨年も、私たちは、憲法第九条改憲の企みを安倍首相の思うようにさせませんでした。憲法での自衛隊明記は、軍事研究が公益となり、反対の姿勢は容易につぶされます。この意味でも野党共闘は、私たちに重要で、更なる進化を望みます。◆昨年は5名の新規入会がありました。今年も滋賀支部を着実に成長させていきましょう。

【紹介】「池内了さんの出版と受賞」

第73回毎日出版文化賞に当支部個人会員の池内了さん（名古屋大学名誉教授）の著作『科学者は、なぜ軍事研究に手を染めてはいけないか』（みすず書房、2019年）が選ばれました。

支部ニュース第29号（2016年7月）で既報のとおり、滋賀県立大学では2015年度に防衛省「安全保障技術研究推進制度」への応募の可否をめぐる議論が巻き起こり、「『平和安全法制』（戦争法）に反対する滋賀県立大学有志の会」主催（JSA滋賀支部県大分会後援）で2016年5月9日に池内了さんを講師にお迎えし、学習講演会「軍学共同の問題点と学問の自由」を行いました。

池内さんはその後、『科学者と戦争』（岩波新書、2016年）、『科学者と軍事研究』（岩波新書、2017年）などの著作や、軍学共同反対連絡会の活動を通じて、科学者は研究の戦争への応用に毅然と反対すべきだと訴え続けてきました。その「集大成ともいえる本が認めてもらえたのはありがたい」と毎日新聞の取材に応じています（『毎日新聞』2019年11月11日）。

受賞作の序章「新しい科学者倫理の構築のために」は、現在、みすず書房のWebサイト（https://www.msz.co.jp/topics/08814_intro/）で抄録を読むことができますが、その冒頭には「これまで多くの科学倫理に関する本が書かれてきたが、本書はおそらく「科学者は軍事研究に手を染めるべきではない」と主張する最初の本になると思っている」と書かれています。そして、「完全な戦力不保持派」としての立場から、「科学者が軍事研究に手を染めるべきではない」と本書で主張するとしています。

滋賀県立大学の軍事研究問題は一段落しましたが、いつまた巻き起こるか分からない今日、改めて池内さんの受賞作を通じて理解を深めておかねばと思っています。　　（滋賀県立大学分会　河かおる）

【報告】2019年度JSA滋賀支部講演学習会
「災害と防災　これまでと今」

講師の京大名誉教授志岐常正氏のご専門は堆積・海洋・防災地質学。以下は、講演内容の紹介。

＜はじめに＞

災害は激甚化し変質している。災害での「場と時」の特定が複雑多様化し、人為の要因がさらに「因果応報」の連鎖した複雑さを生むこともある。自然の中に構えた生活空間はいわゆる複雑系とも言え、想定外なことも起こりうる。

隕石の衝突のような純粋な「自然災害」はほとんど存在しない。今や「人的・社会的要因」が拡大している。これもより小さくするのが防災であり減災だ。

日本列島は地質学的理由から条件が非常に悪い。時と場所を特定した「予知」は原理的に無理だが「予想」はできる。気象庁が出す地震の確率予報は、問題がない訳ではないが無視してはいけない。

＜自然災害と社会的要因による災害（人災）＞

自然的素因としての地震や火山活動は、今、活発期にある。豪雨・水害の頻発には地球温暖化の影響が否めない。治山・治水は、日本列島では無理に近いことなのだが減災の態度で臨むべき。社会的要因による災害としてはダム災害、原発事故、戦争などがある。こ

れをどうなくすかが、最も重要な課題である。

＜滋賀で起こる災害、これまでとこれから＞

滋賀県には、琵琶湖に注ぐ扇状地が発達する。そこは岩石が少なく砂が多く、天井川を各所に持つのが特徴。扇状地が生じて人が住める土地が出来た歴史は、洪水や土石流に襲われ易い地理的条件にあることを意味する。瀬田川（宇治川）、桂川、木津川などの淀川水系が琵琶湖から大阪平野にかけて発達する。その治水を廻って、上流の滋賀と下流の大阪とが歴史的に対立してきた。その中で、矛盾が中流へしわ寄せされがちである。かつて国交省は、流域住民の考えを良く聞く方針を定めた。その下で淀川水系流域委員会が作られ、環境保全、治水、利水を総合的に図る積極的な提案も出された。だが、最近の国交省は、ダム建設自身が目的化している。一方、河川の流路は、自然と過去の防災を無視した長大な連続堤防で、洪水を一瞬でも早く海に流す完全制御主義に戻った。江戸時代に発する不連続堤に利点はあったが、今多くは廃れている。

ハザードマップの作成は、進んでいないところもあるが、市町村の義務と定められている。災害対策、居住場所・避難路の選定の参考に活用してほしい。昨年の真備町水害の例では、レッドゾーンの殆どが被災区域と重なっていた。ただし、危険であるために開発から残された所に小学校などの公共施設が建てられることが多く、それが避難所になっている例は少なくない。住民自身による点検、作成が必要である。なお、大阪市は、ハザードマップでレッドゾーンにされてない場所を含め、全域が危険区域である。

ダムは、水害に対しそれなりに有効であるがリスクもあることを忘れてはいけない。自然に手を加える以上、生態系や環境への影響は必ず起る。近年のような異常な降水量の時、ダム構造体への負荷が大きくなり破壊のリスクが増す。ダムが決壊すれば下流に激甚な被害が発生するのはもちろんである。そこで緊急放水などがなされるが、それによっても堤防決壊や下流での急な増水による被害はありうる。

台風の大型化にともなう堤防決壊の原因の七、八割は「越水」によるとされる。これに対し、堤防の住宅地側ののり面などをシートなどで保護する、比較的安価で有効な工法が開発されている。当面、急ぎその様な堤防強化を行うべきと、国交省の OB から提唱されているが、何故か現役からは無視されているらしい。

最後に、土地利用の見直しを考え、自然の成り立ちを知る科学者が関わることの重要性を強調されて講演を結ばれた。　　（個人会員分会　尼川大作）

【第 11 回個人会員分会総会報告】

個人会員分会総会は、予定通り、去る 11 月 23 日に、草津市立まちづくりセンターにおいて 11 人の出席のもとに無事開催することができました。

特に活動方針をめぐって活発な意見を交わすことができました。2019 年度の活動方針に関して追加的に提起されたのは、『日本の科学者』を読む会、会員の出版記念講演会、現地見学・学習の３点についてでした。なお、全般にわたっての重要な提案として、会員活動の“見える化”にもっと工夫が必要というご意見が多くの会員から寄せられました。つきましてはこの点に関し、皆さんから多くの情報を寄せていただくこと、“見える化”をめぐってのアイディアを提供していただくようお願い申し上げます。（小池　恒男）

【第 5 回幹事会（12／15）報告】

1.情勢／2.　全国・近畿：第 2 回近畿地区サポーター会議（12.1 小島）／3.支部活動：会員･会費納入動向;支部ニュース予定／11.23 講演学習会（反省：早期企画、充分な広報）／4.分会活動：・県大：入試民間活用問題は当面回避。共通テスト英語配点問題（学部横断的議論の場が必要）。・滋賀大：2 名退職、実質会員 6 名。支部ニュース原稿を中野会員に依頼。※幹事会議論：県大で教員組織（研究員）と教育組織（学部）の分離の議論あり。滋賀大では学系･学部分離。教員削減が容易な組織形態で要注意。・個人会員：『日本の科学者』を読む会（2.17;草津まちセン予定）・会員アンケート調査は 1 月実施予定／5.他団体での活動：びわこ集会第 2 回実行委員会（11.7；野口、畑）／6.会員拡大（会議後 3 名入会）／7. 2 署名活動　／8.その他：全国 JSA ホーム頁「会員専用」コーナーのパスワードは[redacted]、・滋賀支部 HP の同欄は廃止する／次回幹事会 2.16（日）、9:30 正午、「コミセンやす」